

ふるさと納税以外の一部の寄附金に係るマイナポータル連携

対応事例

(令和8年8月版)

国 税 庁

納税者サービスPT

はじめに

- ◆ 国税庁では、データやデジタル技術を活用し、納税者が簡単・便利に申告や納税を行えるよう様々な利便性向上施策や情報発信に取り組み、納税者サービスの充実を図っています。
- ◆ その施策の一環として、「マイナポータル連携※」の利用拡大に取り組んでおり、令和8年1月から、マイナポータル連携の対象項目に「ふるさと納税以外の一部の寄附金」を追加しました。これに伴い、新たに複数の寄附団体がマイナポータル連携に対応しました。
- ◆ 本対応事例は、「ふるさと納税以外の一部の寄附金に係るマイナポータル連携」に対応した寄附団体の取組や対応内容を取りまとめたものであり、これから同連携への対応を検討される寄附団体の皆様の参考となるよう作成しました。本対応事例が、これからマイナポータル連携への対応を検討される寄附団体の皆様の参考となれば幸いです。
- ◆ お忙しい中にもかかわらず、取材にご協力いただきました団体の皆様に深く感謝を申し上げます。

令和8年8月

国税庁 納税者サービスPT

※ マイナポータル連携とは、年末調整や所得税確定申告の手続において、マイナポータル経由で、給与所得の源泉徴収票や、控除証明書等のデータを一括取得し、各種申告書の該当項目へ自動入力する機能のことです。

目次

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 P. 3

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本 P. 5

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

1 マイナポータル連携対応の背景及び目的

当協会では、寄附金領収証について、従来は紙による管理を行っていたため、寄附者、協会の双方に一定の負担が生じていました。以下のメリットが見込まれるため、マイナポータル連携に対応することを決めました。

- 寄附者の利便性の向上
- 業務の効率化
- デジタル化の推進
- 環境への配慮

2 対応の決め手

当協会がマイナポータル連携への対応にあたり、特に重視した点は以下のとおりです。

- マイナンバー普及に伴う寄附者ニーズへの対応
- 行政システムとの連携による信頼性確保
- 削減コストを難民支援活動に充当

3 対応に向けた準備

対応に当たっては、主に以下の準備を実施しました。

- 寄附データの管理方法の再整理と見える化
- マイナポータル連携のデータ形式への対応
- 民間送達サービス事業者との緊密な連携

特に注力した項目は次のとおりです。

- データ突合の安全性確保
- 紙とデジタルの選択制管理
- 協会内外への周知と運用ルールの構築

担当部署間の連携体制を整備し、リリースの半年前くらいから段階的に準備を進めました。

4 準備段階での工夫及び課題への対応

主に「データ突合の安全性」と「個人情報管理」が課題でした。具体的には、以下の工夫や対応を実施しました。

- 寄附者と納税者のパターンを書き出し、連携に必要なデータを決定
- 寄附者がマイナポータル利用後に、紙の領収証発行を選択肢として残せるように工夫
- 寄附者のマイナポータルの利用状況を基幹システムに反映する仕組みの構築

5 寄附者の反応

当協会の寄附者からは、確定申告データが自動連携されることで、寄附金控除の申告における利便性が大幅に向上したとの声が寄せられています。

ただし、利用者数にはまだ大きな伸びしろがあると感じているため、今後の利用者数拡大に向け、さらなる周知と環境整備に取り組む予定です。

6 対応による効果

今後、利用者数のより一層の拡大に向けた取組が必要ですが、現時点で、以下のような効果を得られていると感じています。

- 寄附者の利便性の向上
- スピード感のある領収証データ発行対応
- 郵送業務などの事務コストの削減
- 協会内でのデジタル化への意識向上
- 領収証発行という一連の業務の見直し

7 マイナポータル連携対応に関する今後の目標や展望

更なる寄附者利便性の向上に取り組み、利用者の拡大を目指してまいります。

従来の紙の領収証による事務負担やコスト負担を削減し、より多くの資源を難民支援活動に充当することが目標です。

8 対応を検討している寄附団体への参考情報

マイナポータル連携対応には一定の準備が必要ですが、一度仕組みを整備すれば、領収証発行に関する業務の大幅な効率化と寄附者の利便性向上の両方が実現できると思います。

支援者にとって使いやすいシステム構築に向けて、業界全体での知見の共有を促進し、寄附業界全体のデジタル化を推進できると良いと考えています。

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本

1 マイナポータル連携対応の背景及び目的

これまで当団体で発行する領収書は、紙の領収書のみでした。

事前に登録住所の確認依頼をしていましたが、毎年確定申告時期には、領収書が届かない・紛失した等での再発行依頼や問い合わせが多く、一定量の事務負担が生じていました。

また、寄附者様から紙以外での発行（例：PDFなど）の要望も多く受けており長年の課題となっていました。

このたび寄附団体へのマイナポータル連携が開始されるというお話があり、寄附者様の利便性向上および、領収書発行に係る業務効率化を目指し、マイナポータル連携への対応を決めました。

2 対応の決め手

初年度の連携手続きが完了すれば、それ以降毎年の確定申告手続きが非常に簡便になるマイナポータル連携は寄附者様にとってメリットが大きいです。

紙の領収書に加え、マイナポータル連携、XMLデータダウンロードなど各種選択肢をご提供できることで、寄附者様の利便性向上に寄与できると考えました。

また、今後の印刷、封入、郵送費などコスト削減が期待できます。

3 対応に向けた準備

対応に当たっては、主に以下の準備を実施しました。

- 寄附データの整理及び管理方法の見直し
- 所定のデータ形式への対応
- システム改修及び外部事業者との連携
- 内部体制（担当部署間の連携体制）の整備

準備期間は約半年程かかりました。

既存業務と並行して段階的に対応を進めました。

4 準備段階での工夫及び課題への対応

初年度からの参画だったため、特に以下の観点を考慮しながら対応しました。

- 寄附情報の入力ルールを統一
- 業務フローの整理
- 連携ができなかった場合の対応フロー整備
- 寄附者様向けの各種案内整備
（ウェブサイトページ、メール訴求など）

5 寄附者の反応

開始前から各種案内を行ったところ、寄附者様からは特にネガティブな反応はなく、「確定申告の手続が簡便になるのがありがたい」「早速マイナポータル連携します」といった確定申告手続の利便性向上に対する好意的なお声をいただきました。

開始前は連携手続に対する心配もありましたが、多くの方がスムーズに連携を完了されている様子が見受けられました。

年齢層の偏りなく広くマイナポータル連携をご利用いただいております。

6 対応による効果

- 確定申告時期における問合せ件数の減少
- 紙の領収書について、不要を希望する寄附者様が増えた
- 寄附者様が行われる確定申告手続の利便性向上

7 対応を検討している寄附団体への参考情報

マイナポータル連携への対応に当たっては、寄附データの整理やシステム対応など一定の準備が必要となります。

一度仕組みを整備することで、継続的な業務効率化や紙の領収書の発行に伴う郵送費を含む各種事務費用の削減などが期待できます。

1年目から大きな効果が出るというよりは、継続的に取り組むことで、効果が大きくなる取組であると考えます。